



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原寧
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島雄一 (TEL) 03-5652-6031
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2,250	△0.4		6	△96.1	0	△99.6	△1	—
2025年2月期第3四半期	2,260	4.8	167	946.8	165	—	162	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年2月期第3四半期	円	銭	円	銭				
	△0.14		—					
2025年2月期第3四半期	12.70		12.68					

- (注) 1. 2025年2月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。
 2. 2026年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%
3,061	1,801	58.8	
2025年2月期	2,897	1,803	62.2

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 1,801百万円 2025年2月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円	銭	円	銭	円
	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益				
通期	百万円 3,100	% 2.5	百万円 70	% △65.0	百万円 55	% △72.2	百万円 85	% △66.9	円 6.64

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

	2026年2月期3Q	2025年2月期	12,792,995株
2026年2月期3Q	12,796,595株	3,219株	3,219株
2026年2月期3Q	12,791,770株	2025年2月期3Q	12,787,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、国際紛争や通商政策等によって不確実性が高まっているものの、企業業績は底堅く推移しています。また、景気は全般的に緩やかな回復傾向にある一方で、物価上昇の影響を注視する必要があります。

当社の主要な事業領域である金融業では、政策金利上昇及び堅調な株式相場を背景に収益性が高まっています。銀行では、預金及び新規顧客獲得をねらい店舗の新設や顧客サービス強化を進めるとともに、合併連携やアライアンスの拡大・深化等により競争力強化を着実に進めています。また、生成AIを活用した業務改善や顧客サービスの高度化に向けた取り組みも活発化しています。一般事業会社では、人手不足及び物価・賃金上昇への対応として、生産性向上を目的としたDXやAIへの関心が引き続き高まっています。

このような中、当社は2027年2月期までの経営方針を「安心と挑戦、そして飛躍へ」と定め、当事業年度の経営戦略の柱を、基幹システム及びDXプロジェクト等のPMO支援の強化、生成AI時代を見据えたソリューションの開発並びにリテール領域の包括的な支援とし、経営資源を積極的に投じてまいりました。この一環として、コンサルティング事業の運営体制を再編するとともに、EC事業者向けのソリューション「Global GO! Smooth EC」をリリースしました。また、人員拡充に向けて中途採用を積極的に進めました。

これらの結果、第1四半期はコンサルティング事業において大型プロジェクト終了の影響で稼働が一時的に低下したもの、その後の営業活動によって受注が堅調に増加して、売上高は2,250百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。利益面では、外注費の減少により売上総利益が増加した一方で、Smooth EC及び生成AIツールの開発に関するコストや営業活動及び事業開発に関する人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益6百万円(同96.1%減)、経常利益0百万円(同99.6%減)、四半期純損失1百万円(前年同四半期は四半期純利益162百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

事業面では、2025年2月期第4四半期以降、地域銀行4行で大型プロジェクトが終了したこと等により、2026年2月期第1四半期会計期間の稼働が低下しました。その間に新体制の下で営業活動を推進し、第2四半期以降は新規プロジェクトの立ち上がりや既存プロジェクトの増員が進んだことで、当第3四半期会計期間中の月次売上高は今期の最高水準にまで伸長しました。施策面では、運営体制を見直して意思決定のスピードを高めるとともに、顧客開拓と支援領域拡大を主務とする部署を新設しました。

これらの結果、売上高2,154百万円(前年同四半期比1.3%減)、外注費が減少したものの販管費の増加によってセグメント利益396百万円(同11.3%減)となりました。

(イノベーション事業)

コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)の販売に加えて、小売店舗向けソリューションの販売支援を行いました。また、10月にEC事業者の出荷工程のボトルネックを解消するツール「Global GO! Smooth EC」をリリースしました。

これらの結果、売上高37百万円(前年同四半期比6.1%減)、Smooth ECの開発及び営業活動に関する費用が増加したこと等によりセグメント損失101百万円(前年同四半期はセグメント損失86百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を提供しています。このサービスの取り組みの一つとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。DX伴走支援サービスは全国への展開を目指しており、その一環として、株式会社西京銀行の「さいきょうDX宣言書・DX戦略策定コンサルティングサービス」において、DX宣言書策定領域のスキーム開発に協力しました。また、NSD-DXテクノロジー株式会社と共同でAIを活用したDX宣言書作成ツールを開発し、制作効率の向上に取り組んでまいりました。この他、顧客企業の経営戦略・経営施策の策定支援及び業務プロセスのDX化プロジェクト推進を支援しました。

これらの結果、売上高58百万円(前年同期比52.1%増)、要員増加による人件費等の販管費の増加によりセグメント損失19百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は3,061百万円となり、前事業年度末と比べて163百万円増加しました。

流動資産は2,340百万円となり、前事業年度末と比べて163百万円増加しました。これは主に、社債の発行等により現金及び預金が179百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は720百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

(負債)

負債合計は1,259百万円となり、前事業年度末と比べて165百万円増加しました。

流動負債は688百万円となり、前事業年度末と比べて106百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8百万円及び賞与引当金が53百万円減少した一方で、買掛金が6百万円、1年内償還予定の社債が30百万円増加したこと及び賞与支給に備えてその他に含まれる未払費用が増加したこと等によるものであります。

固定負債は571百万円となり、前事業年度末と比べて58百万円増加しました。これは主に長期借入金が29百万円減少した一方で、社債が55百万円及び退職給付引当金が33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,801百万円となり、前事業年度末と比べて1百万円減少しました。これは主に四半期純損失1百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想について、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえ、2025年4月14日に公表した業績予想を次のとおり修正し、本日(2026年1月14日)、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2026年2月期通期の業績予想値の修正(2025年3月1日～2026年2月28日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	3,400	220	212	249	19.51
今回修正予想(B)	3,100	70	55	85	6.64
増減額(B-A)	△300	△150	△157	△164	
増減率(%)	△8.8	△68.2	△74.1	△65.9	
(ご参考)前期実績 (2025年2月期)	3,023	200	197	257	20.11

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,273	1,897,734
売掛金及び契約資産	396,374	388,148
商品及び製品	6,750	4,987
仕掛品	—	21
原材料及び貯蔵品	—	236
その他	55,304	49,277
流動資産合計	2,176,703	2,340,406
固定資産		
有形固定資産	3,006	2,916
無形固定資産	117	95
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	175,806	175,820
投資その他の資産合計	717,756	717,770
固定資産合計	720,879	720,781
資産合計	2,897,582	3,061,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,075	133,908
短期借入金	6,650	—
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	47,210	38,878
未払法人税等	2,290	1,717
賞与引当金	129,506	76,182
その他	169,423	307,850
流動負債合計	582,155	688,537
固定負債		
社債	210,000	265,000
長期借入金	147,774	118,407
退職給付引当金	146,239	179,419
資産除去債務	8,352	8,374
固定負債合計	512,365	571,200
負債合計	1,094,521	1,259,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,126	60,201
資本剰余金	1,357,937	1,358,012
利益剰余金	385,950	384,188
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,803,061	1,801,451
純資産合計	1,803,061	1,801,451
負債純資産合計	2,897,582	3,061,188

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,260,900	2,250,731
売上原価	1,576,486	1,555,788
売上総利益	684,414	694,943
販売費及び一般管理費	517,027	688,376
営業利益	167,386	6,567
営業外収益		
受取利息	122	1,801
その他	137	17
営業外収益合計	260	1,819
営業外費用		
支払利息	1,773	4,326
株式交付費	153	143
社債発行費	–	3,013
その他	290	314
営業外費用合計	2,217	7,798
経常利益	165,429	588
特別損失		
減損損失	1,337	356
特別損失合計	1,337	356
税引前四半期純利益	164,092	231
法人税等	1,736	1,993
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162,356	△1,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる 収益	2,182,615	34,724	38,493	2,255,832	—	2,255,832
その他の収益	—	5,067	—	5,067	—	5,067
外部顧客への売上高	2,182,615	39,792	38,493	2,260,900	—	2,260,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,182,615	39,792	38,493	2,260,900	—	2,260,900
セグメント利益又は損失(△)	447,181	△86,457	△5,351	355,372	△187,985	167,386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる 収益	2,154,796	32,708	58,552	2,246,057	—	2,246,057
その他の収益	—	4,674	—	4,674	—	4,674
外部顧客への売上高	2,154,796	37,382	58,552	2,250,731	—	2,250,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,154,796	37,382	58,552	2,250,731	—	2,250,731
セグメント利益又は損失(△)	396,487	△101,372	△19,389	275,725	△269,158	6,567

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	77千円	398千円